

## 平成 22 年度事業報告

平成22年度の我が国の経済は、政府の景気対策や輸出の回復により、悪化していた景気が全体としては持ち直し基調で推移しました。建築投資も21年度の大きな落ち込みから緩やかな回復を示しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、被災地のみならず、全国的に工事が遅延することとなりました。

当財団は、建築技術評価・審査の的確かつ円滑な執行を目指し、技術評価、建築確認検査、構造計算適合性判定事業等の業務実施方法の改善等を積極的に図りました。この結果、新規案件の件数は、前年度に比べ、建築確認検査、構造計算適合性判定事業で増加しましたが、超高層建築物等の性能評価事業では、大規模案件に係る建築投資の回復の遅れなどが影響し、減少しました。

また、新規業務として、耐震診断評定業務を開始したほか、建築技術・生産システムの審査・評価、講習会、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

### I 技術評価事業

#### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、466 件、939 件、785 件でした。

事業	区 分	平成21年度		平成22年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	280	289	203	194
	2. 電算プログラム	8	8	4	2
	3. 尿尿浄化槽等	9	13	5	4
	4. 建築材料の品質	63	64	99	75
	5. シックハウス居室	1	1	0	0
	6. 鉄骨造接合部	2	2	25	14
	7. 耐火性能検証等	86	89	89	78
	8. 避難安全検証	78	85	82	72
	9. 昇降機	7	10	7	6
	10. 図書省略	71	28	37	21
	小 計	605	589	551	466
型式適合認定	1. 建築物	1,542	1,439	776	748
	2. シックハウス換気	50	4	49	95
	3. 尿尿浄化槽	246	284	90	85
	4. エレベーター	53	53	10	11
	小 計	1,891	1,780	925	939
型式部材等製造者認証	1. 建築物	1,429	1,374	799	784
	2. エレベーター	20	20	1	1
	小 計	1,449	1,394	800	785
合 計	3,945	3,763	2,276	2,190	

#### 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、14 件、1,830 件、3,161 件でした。

事業	区 分	平成21年度		平成22年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試 験	1. 構造の安定	22	20	5	10
	2. 劣化の軽減	4	3	3	3
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	2	2	1	1
	小 計	28	25	9	14
住 宅 型 式 性 能 認 定	1. 構造の安定	2,563	1,986	1,332	1,464
	2. 火災時の安全	26	19	8	13
	3. 劣化の軽減	46	36	13	17
	4. 温熱環境	416	172	181	336
	小 計	3,051	2,213	1,534	1,830
造 部 型 式 者 分 住 宅 認 等 等 製 証 等 等 製	1. 構造の安定	2,195	2,230	2,948	2,759
	2. 火災時の安全	15	15	33	30
	3. 劣化の軽減	27	27	36	34
	4. 温熱環境	183	172	365	338
	小 計	2,420	2,444	3,382	3,161
合 計		5,499	4,682	4,925	5,005

### 3. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評価が330件、耐震診断評価が10件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が4件、建設技術審査証明が45件、新建築技術認定が3件でした。

事業	区 分	平成21年度		平成22年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評 定	新 規 ・ 変 更	1. 構造	120	115	224	175
		2. 設備・防災	86	76	35	33
		3. 住宅	74	79	81	64
		4. 工業化住宅	24	8	0	0
		小 計	304	278	340	272
	更 新	1. 構造	36	38	50	44
		2. 設備・防災	14	14	4	4
3. 住宅		2	2	10	10	
小 計	52	54	64	58		
計		356	332	404	330	
耐震診断 評 定	新 規・変 更	—	—	10	10	
CASBEE 評 価 認 証	新 規	5	6	5	4	
建 設 技 術 審 査 証 明	新 規・変 更	17	16	27	23	
	更 新	16	15	19	22	
	計	33	31	46	45	
新 建 築 技 術 認 定	更 新	0	0	3	3	
合 計		394	369	468	392	

### 4. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

(1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行いました。なお、審査委員会の開催回数を増やすことにより、お客様へのサービスの向上を図りました。

(2)住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(3)評定事業について、基礎ぐいの地盤の許容支持力に関する技術評価を開始しました。

## II 建築確認検査等事業

### 1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が2,319件、住宅性能評価事業が86件、長期優良住宅建築等計画技術的審査事業が1件、エコポイント対象住宅適合審査事業が30件、住宅金融支援機構適合証明等事業が114件、住宅瑕疵担保責任保険検査事業が10件でした。

事業	業務区分		平成21年度		平成22年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	271	—	291	—	220	—	71	—
		その他 <sup>※1</sup>	985	—	713	—	551	—	162	—
		小計	1,256	—	1,004	—	771	—	233	—
	中間検査		360	—	537	—	358	—	179	—
	完了検査		964	—	778	—	615	—	163	—
	合計		2,580	—	2,319	—	1,744	—	575	—
住宅性能評価事業	設計評価 <sup>※2</sup>		35	2,880	49	6,138	38	5,058	11	1,080
	建設評価		50	7,635	37	6,209	36	6,111	1	98
	合計		85	10,515	86	12,347	74	11,169	12	1,178
長期優良住宅建築等計画技術的審査事業			—	—	1	183	1	183	0	0
エコポイント対象住宅適合審査事業			—	—	30	2,336	27	2,019	3	317
住宅金融支援機構適合証明等事業			89	7,939	114	8,064	112	7,923	2	141
住宅瑕疵担保責任保険検査事業			7	501	10	270	10	270	0	0

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1)確認検査業務監視委員会を4回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

(2)事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(3)建築確認検査事業について、指定構造計算適合性判定機関と緊密な連携を図り、審査期間の短縮に努めました。

### Ⅲ 構造計算適合性判定事業

#### 1. 実績

全国 36 都府県から判定機関としての指定を受けて業務を実施し、その完了件数は 1,011 件でした。(委託又は任意の判定の件数を含む。)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	受付	812	1,011	647	364
	完了	817	1,011	649	362
棟数(棟)	受付	1,133	1,381	913	468
	完了	1,149	1,385	915	470

#### 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を4回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。これにより、審査期間の大幅な短縮を図りました。

### Ⅳ システム認証登録事業

#### 1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証件数は 5 件、年度末の認証件数は 389 件となりました。  
環境マネジメントシステムの新規認証件数は 5 件、年度末の認証件数は 101 件となりました。

区 分	品質マネジメントシステム		環境マネジメントシステム	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
新規認証件数	4	5	4	5
再認証件数	143	93	24	31
取消件数	64	48	12	6
認証件数(年度末) (ストック数)	432	389	102	101

#### 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) 東京、大阪で「認証企業の集い」を2回ずつ開催し、特集号を含め「ISOだより」を4回発行しました。

## V 情報提供事業

### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、次の9冊の書籍の編集及び発行を行いました。

- (1)建築新技術レポート 性能評価・評定／審査証明 2000.6-2009.3
- (2)日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説(新築住宅)2010
- (3)住宅性能表示制度 1 設計住宅性能評価マニュアル(新築住宅)2010
- (4)住宅性能表示制度 2 建設住宅性能評価マニュアル(新築住宅)2010
- (5)住宅性能表示制度 3 評価申請書作成の手引き(新築住宅)2010
- (6)住宅性能表示制度 建設住宅性能評価解説 (既存住宅・現況検査)2010
- (7)日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説(既存住宅・個別性能)2010
- (8)加圧防排煙設計マニュアル
- (9)建築設備耐震設計・施工指針における実務上のポイント

広報誌「らびど」第34、35号を発行しました。

### 2. 講習会の開催

建築基準や建築技術等の普及を図るため、関係団体と協力しつつ、次の24テーマの講習会を実施しました。また、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターが主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	技術セミナー 基礎から学べる構造設計シリーズ' (RC 造編、S造編、木造編)	5～23年3月	15	東京、大阪	819
2	技術セミナー 基礎から学べる防災計画シリーズ' 火災時の人命安全のための防災計画を学べる1日コース	23年1月	1	大阪	30
3	技術セミナー 基礎から学べる設備設計シリーズ' (給排水設備編)	9月	1	東京	56
4	新・技術セミナー 振動応答をイメージして耐震設計法を理解しよう (鉄骨造編)	6～23年3月	3	東京	182
5	新・技術セミナー 地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう	12～23年3月	2	東京	102
6	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)講習会	12～23年3月	3	東京、大阪	167
7	耐火性能検証法(検証法の考え方、事例及び計算演習)講習会	23年3月	1	東京	23
8	建築設備耐震設計・施工指針 2005年版(耐震レベルの考え方、適用事例等及び耐震計算演習付き)講習会	10～23年3月	2	東京	74
9	入門編-建築物のシックハウス対策(対策の概要と考え方、換気計算手順及び演習付き)講習会	11月	1	東京	23
10	ISO 内部監査員養成セミナー(9001)、同(14001)	4～23年1月	5	東京	36
11	高齢者、障害者等の移動等に配慮した建築設計標準と取組事例講習会	5月	1	東京	32
12	景観法(法制度の概要、支援制度及び適用事例等)講習会	6月	1	東京	22
13	建築物の改良地盤の設計・品質管理について「改良地盤指針(2002)」と「改良地盤指針の実務上のポイント」で解説する講習会	5～11月	3	東京、大阪	175
14	2008年版冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル、鉄骨梁端溶接接合部の脆性的破断防止ガイドライン講習会	23年2月	1	東京	40
15	2009年版プレレストンクリート造技術基準解説及び設計・計算例講習会	9～11月	2	東京、大阪	69
16	2009年版ALCパネルを用いた建築物の構造関係技術基準解説書講習会	12月	1	東京	13
17	丸太組構法技術基準解説及び設計・計算例講習会	12月	1	東京	30

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
18	入門-建築物の防火避難規定の解説 2005(第6版)講習会	10~23年3月	3	東京、大阪	267
19	住宅の内装防火設計マニュアル講習会	23年3月	1	東京	23
20	新刊-加圧防排煙設計マニュアル講習会	23年3月	1	東京	113
21	日本住宅性能表示基準・評価方法基準の制度及び性能項目概要等(1日)講習会	11~23年3月	3	東京、大阪	150
22	入門-1日で解説する近年の建築基準法及び関連制度の動向セミナー	6~23年2月	3	東京、大阪	168
23	日本建築センターの建築審査業務に関するセミナー	9~10月	3	東京	109
24	建築新技術レポート 2000.6-2009.3 セミナー (超高層・免震構造編)	12月	1	東京	73
合 計			59	—	2,796

### 3. 情報交流会

- (1)ビルディングレターを毎月発行し、性能シート34件(超高層建築物21件、免震建築物13件)を掲載しました。また、他の性能評価機関の性能シート(4機関26件)も掲載しました。
- (2)建築界各分野相互の緊密な情報交流の伸展を図るため、次のセミナー及び見学会を実施しました。

件名	開催月	参加者数
日本建築センターの建築審査業務に関するセミナー(3回)	9~10月	40
建築新技術レポート2000.6-2009.3セミナー(超高層・免震構造編)	12月	65
ひばりヶ丘団地ストック再生実証試験棟見学会(2回)	6、12月	55
大手町一丁目地区の再開発見学会(連鎖型都市再生プロジェクト)	10月	23
清水建設(株)技術研究所見学会	23年2月	29
合 計		212

### 4. インターネットによる情報提供

- (1)当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供するBCJメールマガジンを毎月発行しました。
- (2)住宅関連8財団等が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行うとともに、新刊本、講習会開催案内の掲載を行いました。

## VI 国際交流事業

### 1. 情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

- (1)WFTAO(世界技術評価機関連盟)の第15回総会(9月、於デンマーク)に参加し、当財団の近況を報告するとともに、各加盟機関の近況情報等を収集しました。
- (2)相互協力協定を締結している海外の9つの評価機関等\*のうち、中国及びフランスの機関と二国間会議を次のとおり開催し、情報交換を行いました。
- ・第4回日中建築住宅技術交流会議(9月、於中国)
  - ・第21回日仏建築会議(12月、於東京)
- (3)その他の国の相互協力協定締結機関と、以下の機会等において情報交換を行いました。
- ・アメリカ全米年次総会(10月、於アメリカ)及び情報交換会議(11月、於東京)

・オーストラリアー情報交換会議(5月、於東京)

\*9 機関:ICC ES (International Code Council Evaluation Service:アメリカ)、CCMC (Canadian Construction Materials Center:カナダ)、CSTB (Centre Scientifique et Technique du Batiment:フランス)、ABCBA (Australian Building Codes Board:オーストラリア)、BRANZ (Building Research Association of New Zealand:ニュージーランド)、BBA (British Board of Agreement:イギリス)、CAG(中国建築設計研究院)、CABR(中国建築科学研究院)、KICM(韓国建資材試験研究院)

## 2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

- (1) 第4回日中建築住宅技術交流会議及び第21回日仏建築会議において収集した相手国の情報を、ウェブサイトに掲載しました。
- (2) 日中建築住宅産業協議会に参加し、中国の建築に関する情報の提供や進出活動への支援を行いました。

## 3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 英訳建築基準法令集「The Building Standard Law of Japan on CD-ROM May 2009」の改訂作業に着手しました。また、建築基準法の英文による概要解説「Introduction to the Building Standard Law of Japan」を改訂し、ウェブサイトに掲載したほか、「A Quick Look at Housing in Japan」の改訂作業に着手しました。
- (2) 英文メールマガジン「BCJ Web News」を2回発信し、ウェブサイトに掲載しました(12月、3月)。
- (3) シンガポール政府の調査団の財団事務所への来訪(5月、2名)を受け入れ、日本の構造計算適合性判定制度について情報を提供しました。
- (4) 建築資材の輸出、関連基準・評価制度、認定取得等に関する海外からのeメール、電話、訪問等による問い合わせに対し、適切に回答し、情報提供しました。

## 4. 建築・住宅国際機構による国際交流の支援等

- (1) 建築・住宅国際機構が行う国際交流(ISO(国際標準化機構)における建築に関する国際規格の審議及びIEA(国際エネルギー機関)における環境対策に関する国際共同研究への参加等)を推進するため、建築・住宅国際機構に対し人的・資金的支援をしました。
- (2) 建築防災に関する情報を国際的に共有化するためのUNESCO(国際連合教育科学文化機関)における活動を支援しました。

## 5. 開発途上国等の人材育成への協力

- (1) JICA(独立行政法人国際協力機構)の研修について、従来からの集団研修「建築基準と規制システムコース」(5月～6月、10名)及び「住宅・住環境改善コース」(10月～11月、6名)のほか、四川大地震災害を踏まえて昨年度から開始された中国向け国別研修「健全な建築管理のための日本の建築基準・制度コース(第2回)」(4月、29名)及び「同(第3回)」(7月～8月、26名)の運営業務(プログラム立案、講師・教材・見学先の手配等)を実施しました。また、インドネシア国への長期派遣専門家のカウンターパート(8名)に対する国別研修「建築行政」(9月～10月)において、講義及び見学受入を行いました。
- (2) (社)日本住宅協会の「国際居住年(IYSH)記念基金ハウジングセミナー」(8月、14名)の運営業務を実施しました。

(3)南アフリカの建築技術評価機関アグレマン・サウスアフリカの要請に基づき「評価事業における品質確保に関する研修」(4月、2名)を受け入れたほか、中国建築設計研究院を中心とする「中国高齢者居住施設視察団」(8月、22名)の視察先手配等を実施しました。

## **Ⅶ 業務運営の改善等**

### **1. 収支の改善**

経済環境の変化に対応した経営構造となるよう、営業活動の強化等により事業収入の確保に努めるとともに、人件費の抑制等により支出の削減を行いました。

### **2. 業務遂行基盤の強化**

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築士に3名、建築基準適合判定資格者に1名の職員が合格しました。

日本建築行政会議等の連絡調整団体を通じて類似機関との連携を強化するとともに、当該団体の会員として団体の適切な運営に寄与しました。

### **3. 公益法人制度改革への対応**

11月に一般財団法人への移行認可申請を行い、3月に内閣総理大臣から認可を受けました。

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	459,187,199	536,787,614	△ 77,600,415
未収金	136,280,683	191,743,309	△ 55,462,626
貸倒引当金	△ 2,995,900	△ 2,995,900	0
製品	23,790,129	29,745,729	△ 5,955,600
仕掛品	48,288,212	49,757,185	△ 1,468,973
前払金	31,837,303	30,661,234	1,176,069
仮払金	1,680,104	2,740,000	△ 1,059,896
貸付金	620,000	860,000	△ 240,000
流動資産合計	698,687,730	839,299,171	△ 140,611,441
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	896,233,978	884,255,525	11,978,453
事務所整備預金	272,000,000	0	272,000,000
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	540,000,000	△ 240,000,000
特定資産合計	1,468,233,978	1,424,255,525	43,978,453
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物附属設備	105,055,869	109,633,143	△ 4,577,274
器具備品	25,186,788	28,938,818	△ 3,752,030
ソフトウェア	8,668,557	13,846,157	△ 5,177,600
敷金・保証金	146,783,426	235,079,940	△ 88,296,514
その他固定資産合計	285,694,640	387,498,058	△ 101,803,418
固定資産合計	1,803,928,618	1,861,753,583	△ 57,824,965
<b>資産合計</b>	2,502,616,348	2,701,052,754	△ 198,436,406
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	110,189,529	91,578,422	18,611,107
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	6,495,224	△ 411,575	6,906,799
前受金	215,929,695	162,837,523	53,092,172
預り金	11,536,086	13,141,010	△ 1,604,924
賞与引当金	59,029,445	66,787,000	△ 7,757,555
流動負債合計	403,319,979	334,072,380	69,247,599
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	896,233,978	884,255,525	11,978,453
移転損失引当金	97,751,382	0	97,751,382
固定負債合計	993,985,360	884,255,525	109,729,835
<b>負債合計</b>	1,397,305,339	1,218,327,905	178,977,434
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
受取寄附金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	( 0)
<b>2. 一般正味財産</b>	1,095,311,009	1,472,724,849	△ 377,413,840
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(572,000,000)	(540,000,000)	(32,000,000)
<b>正味財産合計</b>	1,105,311,009	1,482,724,849	△ 377,413,840
<b>負債及び正味財産合計</b>	2,502,616,348	2,701,052,754	△ 198,436,406

# 正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	40,000	150,000	△ 110,000
② 特定資産運用益	10,609,318	9,641,468	967,850
③ 事業収益	2,281,818,672	2,511,905,474	△ 230,086,802
技術評価事業収益	898,535,764	992,465,030	△ 93,929,266
建築確認検査等事業収益	654,121,213	691,159,161	△ 37,037,948
構造計算適合性判定事業収益	302,653,291	253,964,759	48,688,532
システム認証登録事業収益	226,047,042	273,236,278	△ 47,189,236
研究開発事業収益	0	23,935,202	△ 23,935,202
情報提供事業収益	191,445,524	266,857,164	△ 75,411,640
国際交流事業収益	9,015,838	10,287,880	△ 1,272,042
④ 受取補助金等収益	0	19,000,000	△ 19,000,000
⑤ 雑収益	1,062,444	1,638,387	△ 575,943
(2) 経常費用	2,293,530,434	2,542,335,329	△ 248,804,895
① 事業費	2,456,885,930	2,624,177,404	△ 167,291,474
技術評価事業費用	887,013,918	871,051,510	15,962,408
建築確認検査等事業費用	702,607,620	725,140,010	△ 22,532,390
構造計算適合性判定事業費用	352,525,095	395,498,552	△ 42,973,457
システム認証登録事業費用	235,317,805	261,149,686	△ 25,831,881
研究開発事業費用	0	49,952,532	△ 49,952,532
情報提供事業費用	202,915,054	268,158,803	△ 65,243,749
国際交流事業費用	76,506,438	53,226,311	23,280,127
② 補助金等費用	0	38,012,550	△ 38,012,550
③ 管理費用	45,976,925	45,527,847	449,078
当期経常増減額	△ 209,332,421	△ 165,382,472	△ 43,949,949
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 敷金償却	66,214,286	0	66,214,286
② 固定資産除却	1,225,751	0	1,225,751
③ 移転関連	2,750,000	0	2,750,000
④ 移転損失引当金繰入	97,751,382	0	97,751,382
当期経常外増減額	△ 167,941,419	0	△ 167,941,419
税引前当期一般正味財産増減額	△ 377,273,840	△ 165,382,472	△ 211,891,368
法人税・住民税及び事業税	140,000	△ 26,896,000	27,036,000
当期一般正味財産増減額	△ 377,413,840	△ 138,486,472	△ 238,927,368
一般正味財産期首残高	1,472,724,849	1,611,211,321	△ 138,486,472
一般正味財産期末残高	1,095,311,009	1,472,724,849	△ 377,413,840
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,105,311,009	1,482,724,849	△ 377,413,840